

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種田貴志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第80期 第3四半期 連結累計期間 | 第81期 第3四半期 連結累計期間 | 第80期 |
|--|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 23,756 | 22,501 | 31,616 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 118 | 211 | 204 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円) | 64 | 182 | 239 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 307 | 304 | 366 |
| 純資産額 (百万円) | 12,841 | 12,509 | 12,900 |
| 総資産額 (百万円) | 37,088 | 35,626 | 35,875 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円) | 3.74 | 10.55 | 13.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 34.6 | 35.1 | 35.9 |

| 回次 | 第80期 第3四半期 連結会計期間 | 第81期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日 | 自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 10.24 | 8.02 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期第3四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、夏場に相次いだ自然災害による鉱工業生産の下振れが解消に向かい、緩やかに回復してきております。また世界経済も概ね好調を維持してきましたが、米中貿易摩擦の過熱や米国内の政治混乱等を背景に株式市場が不安定な動きとなる等、減速に対する警戒感が懸念され始めています。

住宅市場におきましては、相続税対策の需要一巡に伴う貸家の減少などから、一昨年後半以降は弱含みの状況が続いていましたが、平成30年度に入り分譲住宅を中心に持ち直しの動きが見られ、平成30年度第3四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は737千戸（前年同四半期比0.5%減）と緩やかな回復の兆しが窺われます。

石膏ボード業界におきましては、平成30年度第3四半期連結累計期間における製品出荷量は376百万㎡（前年同四半期比1.5%減）とやや低調に推移しておりますが、住宅着工戸数の回復に合わせ今後持ち直すと予想しております。

当社グループにおきましては、今年10月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一部発生しつつあることから、石膏ボードを中心にケイ酸カルシウム板、鋼製下地材、断熱材等の拡販を通じ上半期に低調だった販売を挽回すべく取り組んでおります。加えて経費面においては、物流コストの改善は喫緊の経営課題であり、今年度初めに新設したロジスティクス本部を中心に効率的な物流体制の構築に向け、それを支える社内システムを導入し本格運用の準備を進めております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は225億1百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は3億13百万円（前年同四半期は営業利益47百万円）、経常損失は2億11百万円（前年同四半期は経常利益1億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億82百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は356億26百万円（前連結会計年度末比2億48百万円減）となりました。

流動資産の増加（前連結会計年度末比2億25百万円増）は、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比1億74百万円増）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末比80百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比4億77百万円減）は、当期償却実施等による機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比2億37百万円減）、時価の下落等による投資有価証券の減少（前連結会計年度末比2億7百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は231億16百万円(前連結会計年度末比1億42百万円増)となりました。

流動負債の増加(前連結会計年度末比35百万円増)は、支払手形及び買掛金の減少(前連結会計年度末比84百万円減)、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比83百万円減)がありましたものの、短期借入金の増加(前連結会計年度末比5億72百万円増)が主な要因であります。

固定負債の増加(前連結会計年度末比1億6百万円増)は、長期借入金の減少(前連結会計年度末比5億49百万円減)がありましたものの、社債の増加(前連結会計年度末比7億27百万円増)が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は125億9百万円(前連結会計年度末比3億90百万円減)となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少(前連結会計年度末比2億68百万円減)が主な要因であります。

当社グループは、平成27年3月に第三者割当増資により調達した資金約10億円を借入返済に充当した際、財務体制の改善を課題として挙げ、有利子負債の圧縮を進めてまいりました。必要な設備投資は、計画的に借入・リースを活用した上で適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高め、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めております。

有利子負債の総額は、平成26年3月期末(連結)において147億円でしたが、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末130億円と同水準の134億円となりました。運転資金および設備投資資金は、低コストで機動的な銀行借入枠を十分に保有していますが、適正な有利子負債の水準を意識して取り組んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 32,000,000 |
| 計 | 32,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 17,670,000 | 17,670,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 17,670,000 | 17,670,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年12月31日 | | 17,670,000 | | 4,674,750 | | 5,449,750 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 418,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,249,800 | 172,498 | 単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,500 | | |
| 発行済株式総数 | 17,670,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 172,498 | |

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| (自己保有株式) チヨダウーテ株式会社 | 三重県四日市市住吉町 15番2号 | 418,700 | | 418,700 | 2.36 |
| 計 | | 418,700 | | 418,700 | 2.36 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,506,453 | 2,681,307 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 5,574,167 | 3 5,479,779 |
| 商品及び製品 | 1,213,316 | 1,293,339 |
| 仕掛品 | 147,967 | 135,470 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,557,158 | 1,571,389 |
| その他 | 305,268 | 374,551 |
| 貸倒引当金 | 138,652 | 144,851 |
| 流動資産合計 | 11,165,679 | 11,390,985 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,145,623 | 4,960,489 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,922,805 | 3,685,423 |
| 土地 | 11,433,843 | 11,434,287 |
| その他(純額) | 1,137,313 | 1,101,256 |
| 有形固定資産合計 | 21,639,585 | 21,181,455 |
| 無形固定資産 | 217,604 | 176,650 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,671,583 | 1,464,289 |
| その他 | 1,172,507 | 1,403,210 |
| 貸倒引当金 | 24,862 | 26,210 |
| 投資その他の資産合計 | 2,819,228 | 2,841,289 |
| 固定資産合計 | 24,676,418 | 24,199,396 |
| 繰延資産 | 33,162 | 35,916 |
| 資産合計 | 35,875,259 | 35,626,298 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 4,944,345 | 3 4,860,181 |
| 短期借入金 | 4,494,638 | 5,067,193 |
| 未払法人税等 | 121,995 | 38,164 |
| 賞与引当金 | 301,675 | 150,720 |
| その他 | 3 3,902,998 | 3 3,684,586 |
| 流動負債合計 | 13,765,652 | 13,800,847 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,596,800 | 2,324,000 |
| 長期借入金 | 4,615,945 | 4,066,701 |
| 役員退職慰労引当金 | 192,706 | 203,761 |
| 関係会社損失引当金 | 7,000 | 7,000 |
| 退職給付に係る負債 | 1,373,070 | 1,344,229 |
| 資産除去債務 | 135,450 | 135,450 |
| 負ののれん | 5,027 | 4,041 |
| その他 | 1,282,993 | 1,230,618 |
| 固定負債合計 | 9,208,993 | 9,315,801 |
| 負債合計 | 22,974,645 | 23,116,649 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,674,750 | 4,674,750 |
| 資本剰余金 | 5,473,962 | 5,473,962 |
| 利益剰余金 | 2,804,718 | 2,536,380 |
| 自己株式 | 196,284 | 196,284 |
| 株主資本合計 | 12,757,146 | 12,488,808 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 444,217 | 295,263 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 304,761 | 277,868 |
| その他の包括利益累計額合計 | 139,455 | 17,394 |
| 非支配株主持分 | 4,011 | 3,446 |
| 純資産合計 | 12,900,614 | 12,509,649 |
| 負債純資産合計 | 35,875,259 | 35,626,298 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---|--|--|
| 売上高 | 23,756,083 | 22,501,786 |
| 売上原価 | 15,372,586 | 14,593,783 |
| 売上総利益 | 8,383,496 | 7,908,002 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,336,006 | 8,221,871 |
| 営業利益又は営業損失() | 47,490 | 313,868 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,813 | 2,929 |
| 受取配当金 | 39,182 | 41,340 |
| 受取賃貸料 | 120,692 | 123,453 |
| その他 | 109,788 | 121,181 |
| 営業外収益合計 | 272,476 | 288,904 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 84,213 | 73,423 |
| 賃貸費用 | 23,163 | 41,314 |
| 持分法による投資損失 | 35,656 | 6,823 |
| その他 | 58,679 | 65,433 |
| 営業外費用合計 | 201,712 | 186,994 |
| 経常利益又は経常損失() | 118,255 | 211,958 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,699 | 8,139 |
| 投資有価証券売却益 | 20,445 | 23 |
| 特別利益合計 | 23,145 | 8,163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,485 | 2,790 |
| 投資有価証券評価損 | 1,100 | |
| 特別損失合計 | 2,585 | 2,790 |
| 税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() | 138,816 | 206,585 |
| 法人税等 | 79,503 | 23,938 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 59,312 | 182,647 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 5,181 | 565 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 64,493 | 182,081 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 59,312 | 182,647 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 217,831 | 148,953 |
| 退職給付に係る調整額 | 29,902 | 26,892 |
| その他の包括利益合計 | 247,733 | 122,061 |
| 四半期包括利益 | 307,046 | 304,708 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 312,227 | 304,143 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 5,181 | 565 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形割引高 | 109,854千円 | 129,751千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 2,870千円 | 3,386千円 |
| 手形債権流動化残高 | 2,281,498千円 | 1,384,538千円 |
| 信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。 | | |
| 電子記録債権流動化残高 | 千円 | 926,835千円 |
| 電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。 | | |

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------------|
| (株)トクヤマ・チヨダジプサム | 570,523千円 | 508,630千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 40,476千円 | 16,779千円 |
| 支払手形 | 765,324千円 | 688,749千円 |
| 設備関係支払手形 | 22,719千円 | 75,132千円 |
| 受取手形割引高 | 4,421千円 | 1,270千円 |
| 手形債権流動化残高 | 183,867千円 | 97,899千円 |
| 電子記録債権流動化残高 | 千円 | 32,599千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費 | 1,184,606千円 | 1,078,262千円 |
| 負ののれんの償却額 | 985千円 | 985千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,257 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 86,256 | 5.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日) |
|--|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失() | 3円74銭 | 10円55銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 64,493 | 182,081 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円) | 64,493 | 182,081 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,251,360 | 17,251,232 |

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。